

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
1－（１）自殺に関する様々な統計資料の分析										
1	各種統計情報の収集・活用	警察統計、保健統計、救急統計など関連統計を収集し分析	保健予防課	収集と分析の有無 （1,0）	1	収集と分析の有無 （1,0）	1	A	自殺の統計等を収集し、自殺者の実態を把握、現状と課題の分析ができた。	継続
2	市民意識調査	自殺対策計画の見直しに合わせ、市民意識調査を実施（令和9年度予定）	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	－	－	自殺対策計画策定の際、実施予定	継続
2－（１）自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施										
3 新	「命の大切さを伝える」鉄道 キャンペーンポスター展	鉄道利用者への理解と啓発を図るため、市内在学の中学生・高校生等からポスター作品を募集し駅構内に掲示	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
4 新	5月の自殺予防月間事業	自殺や精神保健福祉に関する普及啓発	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
5	9月の自殺予防週間事業	自殺や精神保健福祉に関する普及啓発	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
6	3月の自殺対策強化月間 事業	自殺や精神保健福祉に関する普及啓発	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
2－（２）心の健康や自殺に関する正しい知識の普及啓発										
7	市民のしおり発行	市の相談窓口に関する情報の掲載	広報室	掲載数（回）	1	掲載数（回）	1	A	市の相談窓口に関する情報を掲載し、周知することができた	継続
8	広報川越発行	市の相談事業に関する情報の掲載	広報室	掲載数（回）	12	掲載数（回）	12	A	市の相談事業に関する情報を掲載し、周知することができた	継続
9	暴力防止の啓発及び相談 窓口の周知	DV等相談機関の情報提供、啓発 （パープルリボンキャンペーン等）	男女共同参画課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	4月の若年層の性暴力被害予防月間では本庁舎でパネル展を実施。11月の女性に対する暴力をなくす運動では本庁舎でのパネル展とウエスタ川越で啓発イベントを実施した。また相談窓口の周知カードを配布した。	継続
10	ひとり親家庭のしおり発行	ひとり親支援の内容を掲載し配布	こども家庭課	発行回数（回）	1	発行回数（回）	1	A	ひとり親家庭の親等に支援内容など必要な情報を伝えることに努めた。	継続
11	かかりつけ医の定着	市内医療機関を地図上に表示した冊子（すこやかマップ）の作成・配布及び市ホームページ（小江戸川越マップ）の更新 ※令和6年度から医療機関情報等の案内チラシの作成・配布を行い、冊子は希望者へ配布する運用とした。令和7年度も同様の運用とし、新規に冊子を作成しなかった。	保健医療推進課	発行・更新の有無 （1,0）	1	発行・更新の有無 （1,0）	1	A	チラシの作成・配布及びホームページの更新を実施し、医療機関情報の提供に努めた。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
12 新	各相談窓口における普及啓 発	各相談窓口における自殺対策に係る普及啓発の実施 (ポスター掲示、チラシ配架、啓発品頒布、のぼり等)	保健予防課	実施の有無 (1,0)	1	実施の有無 (1,0)	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
13 新	屋外展示による普及啓発	屋外における自殺対策に係る普及啓発の実施 (横断幕、公用車マグネット、踏切看板等)	保健予防課	実施の有無 (1,0)	1	実施の有無 (1,0)	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
14	『自殺対策関連相談窓口 リーフレット』の作成と周知	「自殺対策関連相談窓口リーフレット」の作成と周知	保健予防課	配布数 (部)	1,200	配布数 (部)	1,200	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
15 新	自殺対策事業・ゲートキー パーについての分かりやすい 発信	自殺対策やゲートキーパーに関する分かりやすいホームページ の作成及び定期的見直し。広報川越での周知	保健予防課	定期見直し・広報 周知の有無 (1, 0)	1	定期見直し・広報 周知の有無 (1, 0)	1	A	自殺予防に関する正しい知識の普及ができた。	継続
16 新	SNS情報発信	自殺対策及びゲートキーパー、うつ、アルコール依存、ひきこも り、睡眠の大切さなどをテーマに毎月SNSで情報発信	保健予防課	発信回数 (回)	12	発信回数 (回)	12	A	精神保健や自殺予防に関する正しい知識の 普及ができた	継続
17	『うつ・アルコール・ひきこもり 各種相談のご案内』の作成 と周知	保健所の精神保健担当における相談事業の周知	保健予防課	配布数 (部)	1,000	配布数 (部)	950	B	目標値にはわずかに未達だが、精神保健や自 殺予防に関する正しい知識の普及ができた	継続
18	『精神保健医療マップ』の作 成と周知	市内の精神科病院、精神科クリニックの診療情報や地図を作 成・周知	保健予防課	配布数 (部)	2,000	配布数 (部)	2,500	A	精神保健や自殺予防に関する正しい知識の 普及ができた	継続
19	精神保健福祉家族教室	精神科医、臨床心理士などを講師に、統合失調症について学 ぶ家族教室の実施	保健予防課	延べ参加人数 (人)	40	延べ参加人数 (人)	80	A	精神保健に関する正しい知識の普及ができた	継続
20	普及啓発講演会	うつ病、アルコール依存症など精神保健に関する講演会を実 施	保健予防課	参加人数 (人)	50	参加人数 (人)	60	A	精神保健や自殺予防に関する正しい知識の 普及ができた	継続
21 新	精神保健福祉に関する出 前講座	こころの健康などの精神保健福祉に関する講座を関係機関等 からの依頼により実施	保健予防課	延べ参加人数 (人)	30	延べ参加人数 (人)	107	A	精神保健や自殺予防に関する正しい知識の 普及ができた	継続
22	ひきこもり公開講座	ひきこもりに関する正しい理解と知識を学ぶための講座を実施	保健予防課	延べ参加人数 (人)	30	延べ参加人数 (人)	37	A	精神保健やひきこもりに関する正しい知識の普 及ができた	継続
23 新	健康づくりのための講習会等 ①	運動・身体活動休養・心の健康など健康かわごえ推進プランに 基づいた事業を実施	健康づくり支援課	意識的に身体を動 かしている人の割合 (%)	70%以上	意識的に身体を動 かしている人の割合 (%)	-	-	健康かわごえ推進プラン（第3次）中間評価 の際に、実績値は調査予定です。健康に関心 の薄い層へも積極的に運動事業を実施し、正 しい知識の普及啓発ができた。	継続
24 新	健康づくりのための講習会等 ②	食育の推進や栄養・食生活など健康かわごえ推進プランに基 づいた事業を実施	健康づくり支援課	適正体重の人の割 合 (%)	75%以上	適正体重の人の割 合 (%)	-	-	健康かわごえ推進プラン（第3次）中間評価 の際に、実績値は調査予定です。健康に関心 の薄い層へも積極的に栄養・食生活改善事 業を実施し、正しい知識の普及啓発ができた。	継続
2 – （3）子ども・若者の心の健康づくりの普及啓発										
25	性感染症出前講座	主に中学生を対象に、産婦人科医による性感染症予防に関 する正しい知識や情報を習得する講座を実施	保健予防課	実施回数 (回)	22	実施回数 (回)	23	A	性感染症予防に関する正しい知識の普及啓 発ができた。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
26 新	子育て体験学習	中学生を対象に、乳幼児及びその保護者との交流の場を設けるとともに、ライフプランの設計等に関する講義を実施	こども育成課	実施校数（校）	22	実施校数（校）	22	A	全市立中学校で実施することができたため	継続
27	高校生労働法出前講座	高校生を対象に社会保険労務士による労働法についての講義を実施	雇用支援課	開催回数（回）	3	開催回数（回）	3	A	労働法に関する知識を啓発することが出来た。	継続
28	「働くことに踏み出せない」若者の保護者セミナー	働くことに踏み出せない若者を抱える保護者を対象としたセミナーを実施	雇用支援課	開催回数（回）	2	開催回数（回）	2	A	問題解決に向けた支援が出来た。	継続
29	人権啓発フィルム研修会	人権啓発映画の視聴とその映画に関するテーマについての研修会を実施	地域教育支援課	開催回数（回）	1	開催回数（回）	1	A	11月に「児童養護施設」をテーマとした人権啓発DVDの視聴の元、参加者同士でグループ協議を行うことができた。	継続
30	いのちの授業	助産師が講師となり、小学校にて実施	教育指導課	実施校数（校）	32	実施回数（回）	32	A	愛和病院の予算で、全校実施することができた。助産師による授業により、自他の命の大切さを学ぶことができた。保護者の参観も増加した。	継続
31	いじめ及び学校生活についてのアンケート	児童生徒及び保護者に対しアンケートを実施（児童生徒：7月、12月 保護者：12月）	教育指導課	実施回数（回）	2	実施回数（回）	2	A	アンケートを通して把握した事案については、積極的に認知したことで、軽微な事案にも早期に対応することができた。	継続
32	相談窓口リーフレットの配布	リーフレット等の配布によるいじめ予防の啓発といじめや不登校など教育全般に関する相談窓口の周知	教育センター	配布校数（校）	56	配布校数（校）	56	A	相談窓口の周知を全校に行うことができた。	継続
2－（４）働く世代の心の健康づくりの普及啓発										
33	川越市職員ストレスチェック事業	・職業性ストレス簡易調査票によるストレスチェック ・高ストレス者への医師面接 ・所属毎の集団分析結果に基づく職場環境改善研修等	職員課	回答率（％）	90	回答率（％）	88.7	B	目標値には未達だが、前年度より1.8%上げることができた。	継続
34	仕事と家庭の両立支援セミナー	仕事と生活の調和の意識啓発を目的としたセミナーの実施	男女共同参画課 雇用支援課	開催回数（回）	1	開催回数（回）	1	A	事業者を対象に、働き方改革や改正育児休業法に関するセミナーを実施し、ワーク・ライフ・バランスの啓発ができた。	継続
35 新	提案事業講座（心と体の健康講座等）	男女共同参画推進施設で、心身を健康に保つための講座を実施	男女共同参画課	時間数（時間）	20	時間数（時間）	20	A	前年同様に一般市民向けに講座を実施。心身の健康に関する知識等の普及を行った。	継続
36	労働安全衛生セミナー	メンタルヘルスや労働環境の向上などに関するセミナーを実施	雇用支援課	開催回数（回）	1	開催回数（回）	1	A	働くうえでの労働安全意識の一層の向上、メンタルヘルス及び健康維持の重要性の認識を図ることが出来た。	継続
37	労働セミナー	労働法に関する知識や労働トラブルに遭った場合の対処法などを学ぶセミナーを実施	雇用支援課	開催回数（回）	2	開催回数（回）	2	A	勤労者生活の向上に資する法令や諸制度、労働問題に関する知識を深めることができた。	継続
38	人権教育啓発DVDの購入と貸し出し	中央図書館視聴覚ライブラリーにて、当課で購入した様々な人権問題に関する人権啓発DVDの貸出	地域教育支援課	利用人数（人）	150	利用人数（人）	1,359	A	今年度も24回の貸出が行われ、市民の方が利用しており、効果的な研修が実施できている。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
39	川越市立小中特別支援学校教職員ストレスチェック制度	職場環境の改善につなげるため、教職員に心と体の健康にかかる調査票配布、相談・面接指導、結果分析、職場全体のストレス傾向を把握	学校管理課	受検率（％）	93	受検率（％）	88	B	教職員のストレスへの気づきを促すとともに、教職員がメンタル不調になることを未然に防ぐための手立てとなった。2名の希望者が、産業医による面接指導を行うことができた。	継続
2－（5）高齢者の心の健康づくりの普及啓発										
40	老人福祉事業	高齢者の生きがい発揮の場としてシニア将棋、囲碁大会、シニアスポーツ大会、シニアゲートボール大会を委託事業として実施	高齢者いきがい課	延べ参加者数（人）	4,000	延べ参加者数（人）	2,802	C	シニアスポーツ大会等の開催により高齢者の生きがい発揮の場を設けることができたが、高齢化による会員数・参加者数減少のため目標は未達成だった。	継続
41	介護支援いきいきポイント	65歳以上の市内事業登録者が、市指定の介護関連施設等で、要介護者等にボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、そのポイントに応じ奨励金や特産品と交換	高齢者いきがい課	事業登録者数（人）	540	事業者登録者数（人）	553	A	ポイント事業により、高齢者の介護予防の推進及び地域貢献活動の奨励を図ることができ、目標値を達成できた。	継続
42	介護予防サポーター養成講座	介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域の高齢者が自主的・継続的に介護予防を実施していけるよう、実践の先導者になる人材・ボランティアを養成する講座	地域包括ケア推進課	修了者数（人）	135	修了者数（人）	103	B	目標値には未達だが、多くのサポーターを養成することができた。	継続
2－（6）女性の心の健康づくりの普及啓発										
43	新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問	訪問による個別相談、EPDSを用いた産後うつ病のスクリーニングを実施	母子保健課	利用実績に対する提供体制の確保（確保量-利用実績≥0）	0	利用実績に対する提供体制の確保（確保量-利用実績≥0）	0	A	訪問により、相談や支援を実施することで、必要な支援につながり不安の軽減が図れた。	継続
44	乳幼児相談	個別相談、身長・体重測定の実施	母子保健課	実施の有無（1,0）	1	実施の有無（1,0）	1	A	保護者の相談に応じることで、必要な支援につながり不安の軽減が図れた。	継続
45	乳幼児健診	子どもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図るため、乳幼児を対象に身体発育・精神発達の両面から健診を実施	母子保健課	受診率（％）	4健96％ 1.6健97％ 3健95％	受診率 4か月 100％ 1歳半 100％ 3歳 100％	4か月 95.1％ 1歳半 97.3％ 3歳 90.8％	B	乳幼児の疾病・発育・発達等の健康状態を把握し、支援の必要な保護者へ保健指導を行うとともに、育児不安の解消を図れた。	継続
2－（7）性的マイノリティへの理解の促進										
46	性的マイノリティへの正しい理解の普及	性的マイノリティへの理解の促進を図るため、講座の実施や情報紙を発行	男女共同参画課	実施回数（回）	1	実施回数（回）	1	A	6月のプライド月間に本庁舎でパネル展を行い、性的マイノリティへの理解を促進することができた。	継続
47	川越市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	性的マイノリティのカップルからのパートナーシップ宣誓に対し、宣誓書受領証等を交付	男女共同参画課	宣誓可能日（日）	243	宣誓可能日（日）	242	A	年度中にパートナーシップ宣誓制度利用希望者に対して宣誓書受領証等を交付することができた。また、電子申請、郵送等の新たな宣誓手続きを導入するための検討を行った。	継続
2－（8）法的問題解決のための情報提供の充実										

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
48	法律相談	市民への法律相談窓口を設け、法的解釈が必要な問題の解決を手助けし、外出が困難な方のために、電話やオンラインでの法律相談も実施	広聴課	実施回数（回）	159	実施回数（回）	156	B	目標値にはわずかに未達だが、法的解釈が必要な問題解決に向けての支援ができた。	継続
3－（１）地域保健福祉関係者の資質向上										
49 新	精神保健福祉に関する事例検討会	個別のケースの検討、課題や支援方針の共有	保健予防課	実施回数（回）	4	実施回数（回）	4	A	精神保健に関する知識の向上を図ることができた。	継続
50	関係機関に対する研修	精神保健福祉に関する知識の普及	保健予防課	参加人数（人）	20	参加人数（人）	33	A	精神保健に関する知識の向上を図ることができた。	継続
3－（２）様々な分野でのゲートキーパーの養成										
51	ゲートキーパー養成研修（特定）	様々な分野や年代において、ゲートキーパーとは何か、役割などを講義	保健予防課	参加人数（人）	40	参加人数（人）	63	A	自殺の現状、予防について知識の普及ができた。	継続
52 新	ゲートキーパー養成研修（一般）	ゲートキーパーの役割や悩みを抱えた人への支援方法を講義	保健予防課	参加人数（人）	20	参加人数（人）	39	A	自殺の現状、予防について知識の普及ができた。	継続
4－（１）精神疾患等を持つ人への支援										
53	精神保健福祉相談	精神障害のある人やその家族などからの精神保健福祉に関する相談を受け、問題解決に向けた支援を実施	保健予防課	相談延べ件数（件）	5,000	相談延べ件数（件）	4,463	B	目標値にはわずかに未達だが、問題解決に向けての支援ができた。	継続
54	うつに関する相談	相談日(要予約)を設け、精神保健福祉士、保健師が、うつ病の予防及び治療継続や回復への支援を実施	保健予防課	延べ人数（人）	12	延べ人数（人）	20	A	問題解決に向けての支援ができた。	継続
55	アルコールに関する相談	相談日（要予約）を設け、アルコール依存症の予防、治療継続や回復への支援を実施	保健予防課	延べ人数（人）	15	延べ人数（人）	11	C	目標値には未達だが、問題解決に向けての支援ができた。	継続
56	ひきこもりに関する相談	相談日（要予約）を設け、ひきこもりで困っている本人・家族に対し、問題解決に向けた支援を実施	保健予防課	延べ人数（人）	25	延べ人数（人）	9	D	目標値には未達だが、問題解決に向けての支援ができた。	継続
57	精神保健福祉専門相談	精神科医による心の健康に関する相談を実施（要予約）	保健予防課	延べ人数（人）	15	延べ人数（人）	16	A	問題解決に向けての支援ができた。	継続
58	青年期ひきこもり親の会	分かち合い、講義、情報提供を実施	保健予防課	延べ人数（人）	25	延べ人数（人）	17	C	目標値には未達だが、問題解決に向けての支援ができた。	継続
4－（２）自殺未遂者や遺された人への支援										

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
59	精神保健福祉相談（自殺未遂者・自死遺族）	精神保健福祉士・保健師が電話及び対面により相談を受け、問題解決に向けた支援を実施	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	問題解決に向けての支援ができた。	継続
60	自死遺族の分かち合いの会の案内	問い合わせや相談事業で把握した自死遺族への案内	保健予防課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	チラシなどで自死遺族の情報提供を実施した。	継続
4－（3）難病患者等への支援										
61	HIV即日検査・相談事業	即日検査で結果を説明し、相談支援	保健予防課	実施回数（回）	12	実施回数（回）	9	B	H I Vの早期発見による感染拡大防止に寄与することができた。	継続
62	難病医療講演会	難病の疾患、治療、療養生活に関する講演会	健康管理課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	患者及び家族の不安や負担の軽減が図れた。	継続
63	難病患者家族会への支援	難病患者、家族同士の交流、情報交換等	健康管理課	実施回数（回）	22	実施回数（回）	22	A	患者、家族、遺族の交流を通し、情報交換などを実施することができた。	継続
64	訪問支援（難病患者、家族）	訪問により相談対応	健康管理課	訪問延べ回数 （回）	15	訪問延べ回数 （回）	9	C	訪問延べ回数は未達成。各関係機関などと連携し難病患者及び家族の不安、負担軽減を図ることができた。	継続
65	電話相談（難病患者、家族）	電話により相談対応	健康管理課	相談延べ件数 （件）	1,421	相談延べ件数 （件）	1,531	A	関係機関と連携し、難病患者のQOLの向上、家族の介護負担の軽減を図れた。	継続
5－（1）失業者等への支援										
66	しごと相談	しごと相談員による個別相談を実施	雇用支援課	相談日数（日）	240	相談日数（日）	242	A	問題解決に向けた支援が出来た。	継続
67	就職支援セミナー	就職活動における知識の習得と技術の向上に資するセミナーを実施	雇用支援課	開催回数（回）	30	開催回数（回）	40	A	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	継続
68	就活支援レクチャー等	最近の求職市場を知り、自分を棚卸することで、就職活動を前へ進めるレクチャー等を実施	雇用支援課	開催回数（回）	2	開催回数（回）	2	A	就職活動に必要な知識を身につけることが出来た。	継続
69	介護のしごと入門講座	介護職員による講義や体験談を通して介護の仕事を学ぶセミナーを実施	雇用支援課	開催回数（回）	2	開催回数（回）	2	A	介護のしごとについての知識を深めることが出来た。	継続
70	各種就職面接会	川越公共職業安定所等と共催で就職面接会等を実施	雇用支援課	開催回数（回）	5	開催回数（回）	5	A	地元企業と地元での就職を希望する求職者との出会いの場を提供することが出来た。	継続
5－（2）生活困窮者等への支援										

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
71	多重債務者相談	債務相談窓口を設け、庁内連携を推進して債務者が相談しやすい体制の構築	広聴課	実施回数（回）	5	実施回数（回）	20	A	債務者が相談しやすい体制で実施し問題解決に向けての支援ができた。	継続
72	生活保護相談	生活保護制度の説明及び世帯状況を踏まえた相談を実施	生活福祉課	延べ相談件数（件）	1,200	延べ相談件数（件）	1,517	A	生活困窮状況に応じて、生活保護制度の説明及び相談を実施した。	継続
73	生活困窮者自立相談支援	生活困窮者からの相談に応じ、自立に向けた支援を実施	生活福祉課	新規相談件数（件）	678	新規相談件数（件）	683	A	生活困窮者の複合的な問題への支援計画を作成し、自立へ向けた支援を実施した。	継続
6－（１）相談窓口情報等の分かりやすい発信										
74	一般相談	電話及び来庁者の相談に対応	広聴課	相談実施日（日）	243	相談実施日（日）	240	B	目標値にはわずかに未達だが、問題解決に向けての支援ができた。	継続
75	消費者センター	悪質商法などの消費者と事業者間のトラブルの相談やサラ金・クレジットなどの借金相談を実施	広聴課	相談実施日（日）	243	相談実施日（日）	242	A	消費者の問題解決に向けて支援ができた。	継続
6－（２）子ども・若者の心の健康づくりの推進										
76	青少年悩みごと相談	指導員による面接、電話、メールによる個別の相談支援	こども育成課	実施の有無（1,0）	1	実施の有無（1,0）	1	A	悩みごとを抱える青少年やその家族へ、助言等を行うことが出来た	継続
77	川越市立小・中学校・市立高等学校ネットパトロール業務委託	市内小・中・高校生のインターネット上の書き込み等の検索や監視並びにインターネット上の相談窓口の開設による相談活動	教育指導課	対応件数（件）	90	対応件数（件）	24	D	令和6年度同様、目標値には届かなかったが、インターネット上の書き込みへの対応の継続により、指導の充実が図れた。	継続
78	いじめ相談直通電話	電話による相談	教育センター	相談のべ件数（件）	10	相談のべ件数（件）	30	A	教育指導課及び当該校と連携し、対応することができた。	継続
79	いじめ相談電子窓口	川越市公式ホームページから電子メールで相談	教育センター	相談のべ件数（件）	5	相談のべ件数（件）	1	E	電子メールよりも電話による相談のニーズが高い。	継続
80	教育相談	面接相談、電話相談による個別の支援、ことばなどの障害や就学にかかわる相談、不登校児童生徒への社会的自立支援	教育センター	相談のべ件数（件）	3,500	相談のべ件数（件）	3,027	B	不登校、発達、就学等、あらゆる相談に対応することができた。	継続
81	さわやか相談員配置事業	中学校での面談・電話での相談、小学校訪問による相談、家庭訪問による相談	教育センター	配置人数（人）	22	配置人数（人）	21	B	市立中学校21校にさわやか相談員を配置することができた一方、未配置が1校であった。	継続
6－（３）働く世代の心の健康づくりの推進										
82	過重労働による健康被害を防止するための産業医面談	産業医による面談	職員課	実施回数（回）	14	実施回数（回）	14	A	計画どおり実施することができた。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
83	メンタルヘルス相談	臨床心理士による個別相談 ＊原則毎月3回（4月を除く）	職員課	開催回数（回）	31	開催回数（回）	31	A	計画どおりに開催し、必要に応じて職員課保健師のフォローにつなげることができた。	継続
84	家庭児童相談の実施	子育てに関する様々な相談対応	こども家庭課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	子育てに関する様々な相談に応じることができた。	継続
85	ひとり親家庭相談の実施	ひとり親家庭の日常生活上の悩みや経済問題について相談対応	こども家庭課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	ひとり親家庭の自立を支援するため、幅広い相談に応じた。	継続
86	労働相談	社会保険労務士による個別相談 ＊月2回実施	雇用支援課	開催回数（回）	24	開催回数（回）	24	A	問題解決に向けた支援が出来た。	継続
87	「働くことに踏み出せない」若者の保護者の個別相談	働くことに踏み出せない若者を抱える保護者を対象とした個別相談を実施	雇用支援課	開催回数（回）	24	開催回数（回）	29	A	問題解決に向けた支援が出来た。	継続
6－（4）高齢者の心の健康づくりの推進										
88	在宅高齢者配食サービス	自ら食事を調理及び買うことが困難な一人暮らしの高齢者に、栄養価に配慮した食事を配食、安否の確認を実施	高齢者いきがい課	実利用者数（人） [年度末時点]	370	実利用者数（人） [年度末時点]	500	A	配食を行うことにより、高齢者の食生活の改善、安否確認をすることができた。	継続
89	緊急通報システム	慢性疾患により常に注意を要する一人暮らし高齢者が、急病、事故等の際、電話回線により地区消防組合消防本部に救急通報するシステム	高齢者いきがい課	設置件数（件） [年度末時点]	450	設置件数(件) [年度末時点]	472	A	ひとり暮らし高齢者に緊急通報システムを貸与することにより、在宅生活における緊急事態に対する不安を軽減できた。	継続
90	救急情報キット配布	ひとり暮らしの高齢者世帯に対し、民生委員を通じ緊急時に必要な情報を保管する救急情報キットを配布	高齢者いきがい課	配布件数（件）	600	配布件数（件）	463	A	キットを配布することにより、高齢者が安心して生活できる環境の整備を図ることができた	継続
91	権利擁護事業	高齢者本人、家族、関係機関等から相談を受け、虐待の早期発見、適切な支援の実施	地域包括ケア推進課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	相談を受け虐待の早期発見、適切な支援ができた。	継続
6－（5）女性の心の健康づくりの推進										
92	女性相談	DV、家庭、夫婦関係その他女性の抱えるさまざまな悩みについて、女性相談員が対応	男女共同参画課	相談実施日（日）	243	相談実施日（日）	242	A	女性の抱える様々な悩みに女性相談支援員が応じることができた。	継続
93	カウンセリングルーム	心の悩み、セクハラ等に、フェミニストカウンセラーが対応	男女共同参画課	相談実施日（日）	24	相談実施日（日）	24	A	女性が抱える様々な心の悩みに対して専門カウンセラーによる相談対応ができた。	継続
94 新	ふれあい親子支援事業	育児不安の強い保護者のグループミーティング、相談	母子保健課	実施の有無 （1,0）	1	実施の有無 （1,0）	1	A	年間を通して、定期的にグループミーティングを実施し、育児不安の強い保護者の支援ができた。	継続
95 新	産後ケア事業	助産所等の宿泊及び通所により、母子のケアや授乳指導、育児相談等の心身のケアや育児のサポート等を実施	母子保健課	利用実績に対する提供体制の確保 （確保量-利用実績≥0）	0	利用実績に対する提供体制の確保 （確保量-利用実績≥0）	0	A	希望する方が利用でき、心身のケアや育児のサポートが実施された。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
96 新	妊婦等包括相談支援事業	妊婦とその配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を行い、安心して出産・子育てできる環境を整備	母子保健課	利用実績に対する提供体制の確保（確保量-利用実績≥0）	0	利用実績に対する提供体制の確保（確保量-利用実績≥0）	0	A	面談等により、必要な情報提供や相談対応をすることで、不安の軽減が図れた。	継続
97 新	産婦健康診査	出産後間もない時期の産婦のこころとからだの健康状態を把握	母子保健課	実施率（％）	100	実施率（％）	93	B	産婦健康診査に係る費用の一部を助成することで産婦のこころとからだの健康状態を把握し、相談支援等に繋げることができた。	継続
6－（6）障害者の心の健康づくりの推進										
98	相談支援事業	障害者等からの相談に応じ、情報提供・助言・サービス利用支援等の必要な支援を実施	障害者福祉課	延べ相談件数（件）	8,000	延べ相談件数（件）	6,904	B	障害者からの相談に応じ、情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うことにより、障害者の自立した日常生活又は社会生活に寄与したため。	継続
99	障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待に関する通報、届出、相談等に応じ、助言や指導を行い障害者の権利擁護、虐待防止及び早期発見・早期対応への支援を実施	障害者福祉課	延べ通報件数（件）	50	延べ相談・通報・対応件数（件）	80	A	24時間365日受付可能な通報窓口を設置することにより、通報を常時受け付ける体制を確保し、障害者の安心した生活の維持又は確保に寄与したため。	継続
7－（1）関係部署との連携体制の確立										
100	DV防止対策ネットワーク会議の設置	DV防止及び被害者支援のための施策について、関係部署との協議、情報交換を実施	男女共同参画課	会議開催回数（回）	1	会議開催回数（回）	1	A	関係機関とDV被害者施策の状況、DV相談の現状について共有することができた。また令和8年度からの「困難女性支援等ネットワーク会議」の設置について検討を行うことができた。※書面会議	継続
101	DV防止対策庁内連携会議の設置	DV被害者支援に関わる各課と、情報交換を実施	男女共同参画課	会議開催回数（回）	1	会議開催回数（回）	1	A	庁内関係課とDV被害者支援に関する情報や今後の方向性について共有することができた。※書面会議	継続
102	見守りネットワーク	地域住民による見守りに加え、業務上訪問等を行う事業者の協力を得て異変を早期に発見することにより、支援につなげる取組	福祉推進課	協力事業者の登録数（社）	200	協力事業者の登録数（社）	206	A	令和7年度の新規登録件数が3件、登録解除件数が1件であり、目標値を上回ったため。※令和7年度通報件数25件	継続
103	要援護高齢者等支援ネットワーク会議	高齢者虐待の防止、高齢者の権利擁護を図るため、関係機関等の連携調整・連携強化	地域包括ケア推進課	会議開催回数（回）	3	会議開催回数（回）	3	A	関係機関等との連絡調整及び連携強化により、高齢者虐待等の課題や支援方法の共有を行った。	継続
104	青少年問題・いじめ問題対策協議会	協議会の開催	こども育成課	開催回数（回）	2	開催回数（回）	2	A	青少年やいじめに関する事項について関係者間で情報共有を図った	継続
105 新	要保護児童対策地域協議会のケース検討会実施	関係機関で個別事案の検討を行い、支援方針等の決定	こども家庭課	開催回数（回）	17	開催回数（回）	17	A	要保護児童対策地域協議会のケース検討会を開催することができたため。	継続
106	医療安全支援センター	医療安全に関する苦情に対応し又は相談に応ずるとともに、当該患者等又は当該医療提供施設に対し必要に応じ助言等の提供	保健総務課	実施の有無(1,0)	1	実施の有無(1,0)	1	A	医療安全相談に対応し、助言・情報提供することにより、市民の医療機関に対する信頼を確保した。	継続

No.	事業名	内容	担当部署	計画策定時の 評価指標	R10年度 目標値	R7年度 評価指標	R7年度 実績値	R7年度 達成度 評価	R7年度 評価理由等	次年度 継続
107	自殺対策連絡会議	自殺の実態、関係機関の役割と連携、自殺防止の普及啓発推進等の情報交換	保健予防課	会議開催回数 (回)	2	会議開催回数 (回)	2	A	川越市自殺対策計画について、関係機関での共有ができた。	継続
108	川越市自殺対策計画検討会議	情報交換、現状と問題点の分析、関係部署との連携等に関する会議及びトピックスとなる内容の研修	保健予防課	会議開催回数 (回)	1	会議開催回数 (回)	1	A	川越市自殺対策計画について、庁内関係課での共有ができた。	継続
109	精神保健福祉連絡会議	情報交換、啓発活動	保健予防課	参加人数 (人)	10	参加人数 (人)	31	A	精神保健や自殺予防に関する情報について、関係機関での共有ができた。	継続
110 新	ひきこもり支援体制の充実	市町村プラットフォームを設置。ひきこもり地域支援センターの設置の検討	保健予防課	市町村プラットフォーム設置の有無 (1,0)	1	市町村プラットフォーム設置の有無 (1,0)	1	A	精神保健やひきこもり支援に関する情報について、関係機関での共有ができた。	継続
111	川越市いじめ・不登校対策検討委員会	協議会の開催	教育指導課	開催回数 (回)	4	開催回数 (回)	5	A	いじめの初期対応に係る研修ツール、不登校児童生徒のための校内学習室に係る教職員向けガイド資料を作成し、各学校に積極的に活用するよう啓発することができた。	継続
112	スクールソーシャルワーカー配置事業	関係諸機関等とのネットワークの構築、連携・調整。学校内におけるチーム体制の構築、支援。保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供	教育センター	配置人数 (人)	10	配置人数 (人)	7	C	スクールソーシャルワーカーの介入ケースが増えている一方、配置人数が不足している。	継続
7－（2）民間団体の活動に対する支援										
113	家族会等の組織支援	家族会や自助グループの活動について市民への情報提供	保健予防課	実施の有無 (1,0)	1	実施の有無 (1,0)	1	A	情報提供により支え合う居場所づくりに貢献できた。	継続
7－（3）居場所づくり										
114 新	川越市生活困窮者学習・生活支援事業	生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む。）の子どもに対する学習支援等	生活福祉課	利用人数 (人)	38	利用人数 (人)	58	A	学習支援及び居場所づくりを中心とした将来の自立に向けた包括的な支援を行った。	継続
115 新	オレンジカフェ	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等誰もが参加でき、和やかに集うことができる交流・相談の場	地域包括ケア推進課	参加者数 (人)	1,750	参加者数 (人)	3,365	A	目標値を大幅に上回ることができた。	継続
116 新	子どもの居場所づくり事業	子どもの遊び場や自習の場の提供	こども育成課	開設日数 (日)	140	開設日数 (日)	180	A	令和6年度より開設日数は減ったが、目標値を超える日数開設できたため	継続
117 新	ひとり親家庭等学習支援事業	ひとり親家庭等の中学生を対象に、学習習慣の定着や基礎的な学力向上を図るほか、進路相談等に応じるための無料の学習支援	こども家庭課	利用人数 (人)	110	利用人数 (人)	95	B	ひとり親家庭等の中学生に対し、家庭や学校以外で日々の悩み等を相談できる居場所づくりを行った。	継続
118	がんサロン	がん患者同士の交流、情報交換等	健康管理課	実施回数 (回)	5	実施回数 (回)	5	A	患者、家族、遺族の精神的な負担の軽減が図れた。	継続